[学校紹介] 鯖江市防災士養成講座開催報告

-原子力防災への展開も含めて-

福井工業高等専門学校 地域連携テクノセンター 安全・防災部門長 辻子 裕二

1. 防災士と防災士養成講座

「防災士」は、自助・共助・協働を原則として、社会の様々な場で防災力を高める活動が期待され、そのための十分な意識と一定の知識・技能を修得したことを日本防災士機構が認証した人を指します。防災士になるためには、次の要件を満たす必要があります。

- ① 本防災士機構が認証した研修機関が実施する「特設会場において専門家講師の講義による 12 講座 (1 講座 60 分以上) 以上の受講」及び「研修レポート等」の提出による研修カリキュラムを履修して「履修証明」を取得すること。
- ② 日本防災士機構が実施する「防災士資格取得試験」を受験し、合格すること。
- ③ 国の自治体、地域消防署、日本赤十字社等の公的機関、またはそれに準ずる団体が主催する「救急救命講習」を受け、その修了証を取得すること。

福井高専地域連携テクノセンター(安全・防災部門)は、平成26年度より認定機関として防災士養成講座を開講しています。2年目となる「平成27年度鯖江市防災士養成講座」は、12月12日(土)及び13日(日)の2日間に渡って福井高専で実施され、100名を超える市民が受講されました。同様の講座は県内外各地で開催されていますが、ここでは当講座の特徴を示しながら紹介します。

2. 当講座の構成と特徴

本年度の当講座では、事前に配布した全 31 講の確認レポートの提出を義務付け、集合研修として 12 項目 (12 時間)のプログラムを組みました。全 12 項目中 8 項目を福井高専地域連携テクノセンター安全・防災部門所属の教員が担当し、他 5 項目については福井県防災士会理事長、まちの防災研究会理事長、防災士ネットワークさばえ会長といった民間の防災活動をけん引する方々にご協力いただきました。

なお、防災士取得に係る講座は全 31 講から構成される「防災士教本」に沿って行われますが、福井県が抱える「原子力防災」については現段階で教本上"講"を構成できておりません。過年度実施の同講座のアンケートを通じて「原子力防災」についても知識を得たいとの受講生の強い希望が確認されたこともあり、本年度は講座の後半に「原子力防災特別講演」を盛り込むことになりました。(一財)原子力文化財団の支援により、同講演の講師として福井大学附属国際原子力研究所の安田仲宏教授をお迎えし、70分に渡るご講演を賜りました。特別講演に並行して、原子力防災への意識啓発を狙って、会場内で「原子力防災啓発ポスター」や「原子力防災 e ラーニングシステム」、「防災かるた(自然災害、原子力災害対策編)」の展示も実施されました。これらの実施にあたっては(一財)日本立地センター及び福井県防災士会の支援を得たことを申し添えます。

3. 講座の様子

下欄の写真は当講座の様子です。受付ブースには「原子力防災 e ラーニングシステム」を展示し、希望者に同システムがインストールされた CD を配布しました。同展示に隣接して「防災かるた(自然災害、原子力災害対策編)」の展示も行いました。さらに、会場内に「原子力防災啓発ポスター」を掲示し、休憩時間等に閲覧いただけるようにしました。



講座の様子



原子力防災eラーニングシステム展示

2日間通じて受講された方は105名で、そのすべてが防災士資格取得試験に臨みました。 試験に合格すれば年度末には新たな防災リーダーが誕生します。また、原子力防災特別講演には130名程度の出席を得ました。この地域での原子力防災に対する意識の高さを改めて感じました。

4. 今後の展開

2015年は防災の年。1994年に横浜で開催された国連防災世界会議から、はや10年の月日が経過したことになります。2005年に示された「兵庫行動枠組み」の中、東日本大震災という大災害を受けた後の2015年東京会議、2015年仙台会議となったわけです。当講座等の取り組みもあり、会議で示された「4万人の防災リーダーの育成」に近づきつつあり、防災士は既に10万人を超えています。一方で、資格取得後に実際に行動に結びついている人は予想以上に低い数値となっているのもの現状です。例えば、日本防災士会に登録している数は1万人に遠く満たない状態です。レジリエンスを堅固なものとするためには、防災行政だけではなく、一般市民のソフトウェア、ヒューマンウェアの充実が求められます。

GNS(自然災害に対するリスク指標) 2015 において、福井県は全国で 29 番目にリスク が高い県(真ん中程度) とされています。一方で同指標における福井県のソフトウェア評価は全国トップクラスです。福井県が今後も安心できる県であるためには、ソフトウェアの継続的な充実が不可欠であることは間違いないようです。